# 一般競争入札の公告

奈良文化財研究所において、下記のとおり、一般競争入札に付します。

#### 1. 調達内容

- (1) 競争に付する事項 奈良文化財研究所清掃請負業務
- (2) 請負業務の仕様 別添仕様書のとおり
- (3)請 負 の 期 間 令和7年10月1日から 令和8年9月30日まで
- 本庁舎・平城宮跡地区(奈良市二条町2-9-1、奈良市佐紀町247-1) (4) 請 負 の 実 施 場 所

藤原地区(橿原市木之本町94-1)

飛鳥地区(奈良県高市郡明日香村奥山601)

### (5) 入札方法

- ① 入札は総価とする。なお落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した 金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするの で、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の10 0に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 詳細は、奈良文化財研究所が定めた入札説明書によるものとする。

#### 2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人国立文化財機構において令和7年度に近畿地区にて資格「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付 けされている者であること。なお、全省庁統一資格による格付けをもって当研究所の資格とする。
- (3) 取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 開札の日において、都道府県知事から「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」第12条の2第1項のうち、 第1号「建築物清掃業」、又は第8号「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けている者であること。

## 3. 競争執行の場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所並びに問い合わせ先

郵 便 番 무 <del>-</del> 7 6 3 0 - 8 5 7 7

所 在 地 奈良市二条町2-9-1

機 奈良文化財研究所研究支援推進部財務戦略課財務係 名

雷 話 묶 0742 - 30 - 3916番

メールアドレス keiyaku\_nabunken@nich.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法

原則メール交付。上記3(1)メールアドレスに、件名:【入札説明書希望】奈良文化財研究所清掃請負業務(組織名) としたメールを送ること。その他の交付方法を希望する者は上記3(1)まで問い合わせのこと。

(3) 入札書及び競争参加資格を証明する書類〔上記2の示す内容〕の提出期限の日時及び場所

令和7年8月21日(木) 17時00分 奈良文化財研究所研究支援推進部財務戦略課財務係

上記3(1)に持参又は郵送(書留郵便等の記録が残るものに限る。封筒表に入札書在中と記載のこと)。

(4) 開札の日時及び場所

令和7年8月28日(木) 11時00分 奈良文化財研究所本庁舎4階 会議室1 (414)

### 4. その他

- : 免除。 (1) 入 札 保 証 金 (2) 契約 保 証 金 : 免除。
- (3) 入札者に要求される事項: 入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から競争参加資格を証明する 書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

効 (4) 入 札  $\mathcal{O}$ : 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書は無効とする。

: 別紙契約書(案)、契約事務取扱細則及び契約情報公表に必要な事項に関する取扱いのと (5) 契 件 おりとする。

(6) 契約書作成の要否:要。

(7) 落 札 者 の 決 定 方 法 : 本公告に示した請負業務を履行できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立

行政法人国立文化財機構会計規程第15条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内

で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合 した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約することが公 正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるとき は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入

札したものを落札者とする。

: 競争加入者は、開札日当日に立ち会う場合は必ず印鑑を持参し、開札開始時刻の10分前 (8) そ  $\mathcal{O}$ 他

までに到着し、その旨を係員に届け出ること。なお代理人の場合は、入札権限に関する委任状を提出するものとする。

以上公告する。

令和7年7月31日